

株主の
皆さまへ

第 157 期 報告書

2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日



住友大阪セメント株式会社

証券コード: 5232

● 株主・投資家の皆さまへ



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの第157期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の業績の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

取締役社長 **関根 福一**

● 第157期の経済情勢

当期におけるわが国経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響等による景気下振れ懸念があったものの、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等の効果を背景に緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、期末に至り、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされ、厳しい状況となりました。

セメント業界におきましては、天候不順や技能労働者不足等の影響に加え、民間住宅投資が減少したことなどもあり、官公需、民需ともに減少したことから、セメント国内需要は、前期を3.8%下回る40,970千トンとなりました。一方、輸出は、前期を1.6%上回りました。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前期を2.6%下回る51,480千トンとなりました。

このような情勢の中で、当社グループは、当期を最終年度とする「2017-19年度 中期経営計画」に基づき、セメント関連事業においては、「海外セメント戦略」・「周辺市場での拡大」・「事業基盤の強化」、高機能品事業においては、「主力製品の増産対応」・「新規事業・新製品の開発」に係る諸施策に取り組んでまいりました。

● 第157期の業績

以上の結果、当期の売上高は、セメント事業等で減収となったことから、245,159百万円と前期実績を2.4%下回りました。

損益につきましては、セメント事業、建材事業、光電子事業等で増益となったことから、経常利益は、16,947百万円と前期に比べ1,147百万円の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に固定資産の減損損失を特別損失に計上したこともあり、10,922百万円と前期に比べ3,123百万円の増益となりました。

● 第158期の見通し

今後のわが国経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響等によるリスクに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による内外経済のさらなる下振れ等のリスクが存在しており、景気の先行きにつきましては、引き続き厳しい状況にあります。

セメント業界におきましては、民間設備投資が増加することが見込まれるものの、民間住宅投資の減少等が予想されることから、民需は、前年並みで推移するものと思われ、また、官公需も、防災・減災、国土強靱化のための対策等の公共投資が前年並みで推移すると見込まれることから、内需は、ほぼ横這いで推移するものと思われ、なお、新型コロナウイルス感染症による内需への影響は、今のところ不明であり、織り込んでおりません。

当社グループは、2020年度から「2020-22年度 中期経営計画」をスタートさせました。本中期経営計画では、「セメント関連事業および高機能品事業の両事業分野で、市場を拡大し、安定的に成長し続ける企業グループとなる。」ことを目指してまいります。

なお、本中期経営計画の概要につきましては、P7-8の「特集「2020-22年度 中期経営計画」について」をご覧ください。

売上高

245,159百万円

前期比**5,902**百万円(2.4%)減

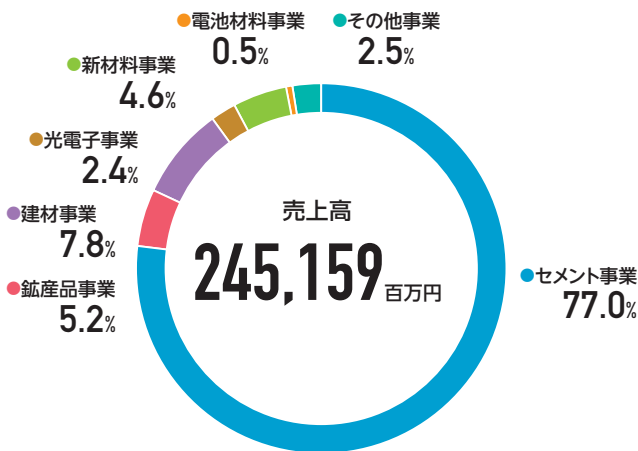
経常利益

16,947百万円

前期比**1,147**百万円(7.3%)増

● 事業別概況

売上高構成比



セメント事業

ポルトランドセメント(普通、早強、中庸熱、低熱)、高炉セメント、フライアッシュセメント、セメント系固化材、生コンクリート、電力の供給、原燃料リサイクル

● 売上高
188,800百万円

前期比
4,856百万円(2.5%)減

● 営業利益
8,247百万円

前期比
667百万円(8.8%)増

販売数量が前期を下回ったことなどから、売上高は、188,800百万円と前期に比べ4,856百万円(2.5%)減となったものの、生産コスト等の削減により、営業利益は、8,247百万円と前期に比べ667百万円(8.8%)増となりました。



光電子事業

光通信部品、光計測機器

● 売上高
5,871百万円

前期比
113百万円(2.0%)増

● 営業利益
195百万円

前期比
767百万円増

新伝送方式用光通信部品の販売数量が増加したことから、売上高は、5,871百万円と前期に比べ113百万円(2.0%)増となり、生産コストが改善したことなどもあり、営業利益は、195百万円と前期に比べ767百万円の好転となりました。



新材料事業

各種セラミック製品、各種ナノ粒子材料、抗菌剤、化粧品材料、各種機能性塗料、防汚塗料、熱線遮蔽塗料

● 売上高
11,390百万円

前期比
614百万円(5.1%)減

● 営業利益
1,850百万円

前期比
520百万円(21.9%)減

半導体製造装置向け電子材料の販売数量が減少したことなどから、売上高は、11,390百万円と前期に比べ614百万円(5.1%)減となり、営業利益は、1,850百万円と前期に比べ520百万円(21.9%)減となりました。



鉱産品事業

石灰石、ドロマイト、タンカル、骨材、シリカ微粉

● 売上高
12,640百万円

前期比
179百万円(1.4%)減

● 営業利益
2,385百万円

前期比
24百万円(1.0%)増

骨材の販売数量が減少したことなどから、売上高は、12,640百万円と前期に比べ179百万円(1.4%)減となったものの、採掘コストが改善したことなどから、営業利益は、2,385百万円と前期に比べ24百万円(1.0%)増となりました。



建材事業

コンクリート構造物補修・補強(材料、工事)、各種混和材、重金属汚染対策材、魚礁・藻場礁、電気防食工法、各種地盤改良工事、PC(製品、工事)、各種ヒューム管

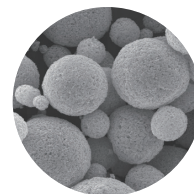
● 売上高
19,089百万円

前期比
624百万円(3.4%)増

● 営業利益
1,824百万円

前期比
576百万円(46.2%)増

コンクリート構造物補修・補強材の販売数量が増加したことなどから、売上高は、19,089百万円と前期に比べ624百万円(3.4%)増となり、営業利益は、1,824百万円と前期に比べ576百万円(46.2%)増となりました。



電池材料事業

二次電池正極材料

● 売上高
1,250百万円

前期比
623百万円(33.3%)減

● 営業利益
149百万円

前期比
287百万円増

二次電池正極材料の販売数量が減少したことから、売上高は、1,250百万円と前期に比べ623百万円(33.3%)減となり、生産コストが改善したことなどから、損益は、前期に比べ287百万円の好転となったものの、149百万円の営業損失となりました。



その他事業

不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発

● 売上高
6,115百万円

前期比
366百万円(5.7%)減

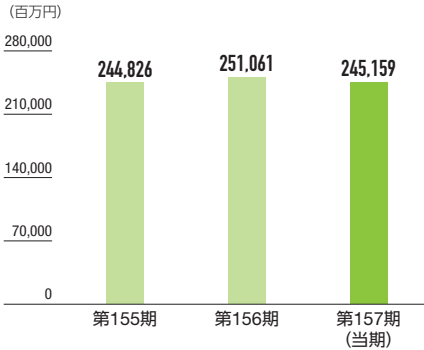
● 営業利益
1,859百万円

前期比
148百万円(8.7%)増

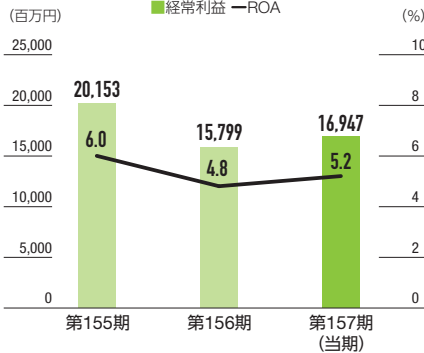
電気設備工事が減少したことなどから、売上高は、6,115百万円と前期に比べ366百万円(5.7%)減となったものの、コスト削減等により、営業利益は、1,859百万円と前期に比べ148百万円(8.7%)増となりました。

● 業績ハイライト(連結)

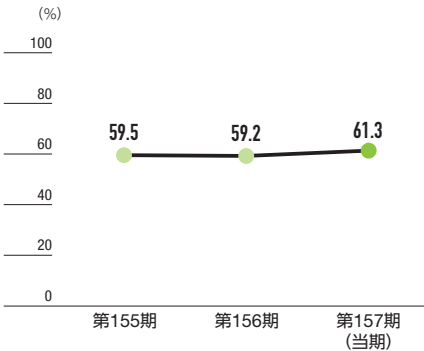
売上高



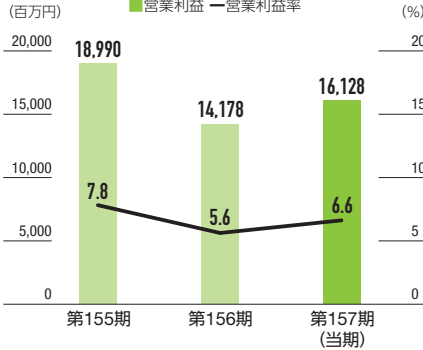
経常利益／ROA



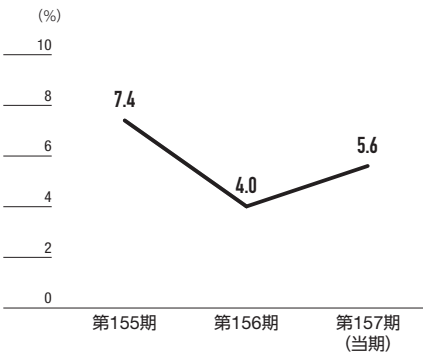
自己資本比率



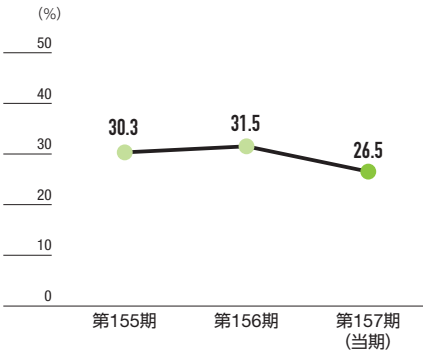
営業利益と営業利益率



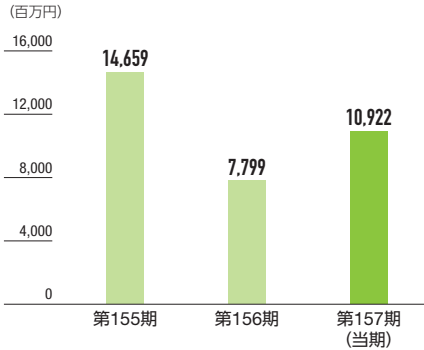
ROE



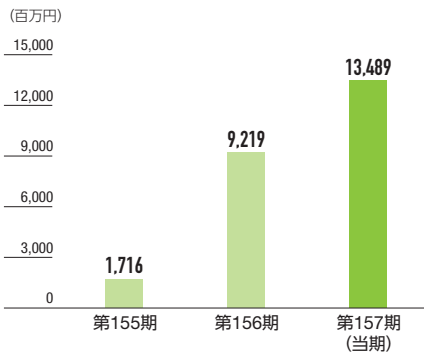
DEレシオ



親会社株主に帰属する当期純利益



フリーキャッシュ・フロー



IRサイトのご紹介

▶ より詳細な財務情報については当社ホームページ「IR資料室」ページをご参照ください。

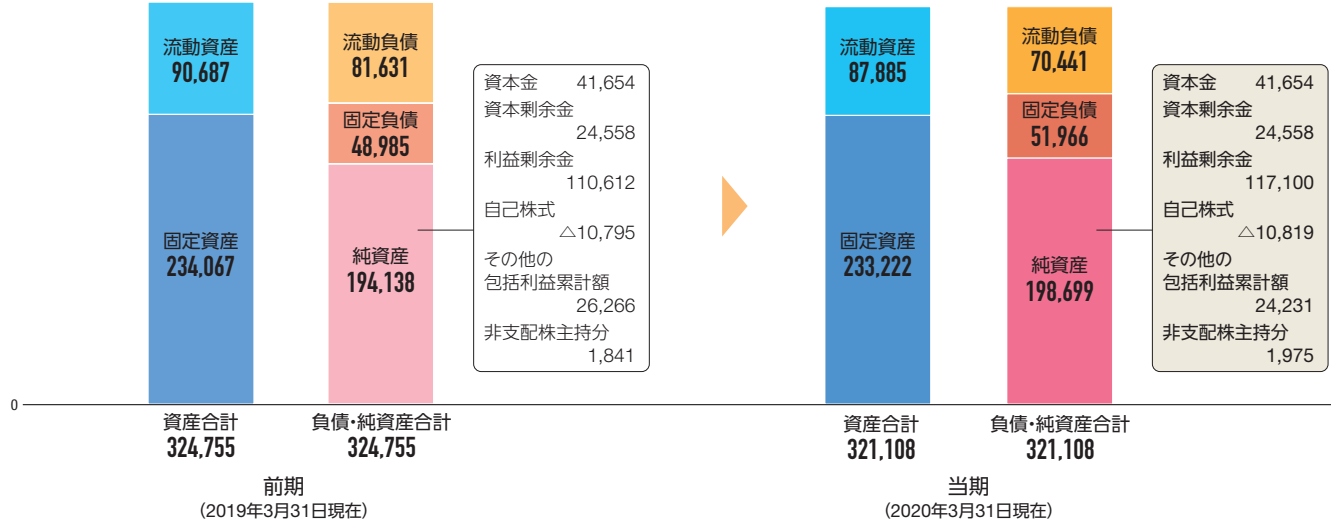
住友大阪セメント IR 検索

<https://www.soc.co.jp/ir/document/>

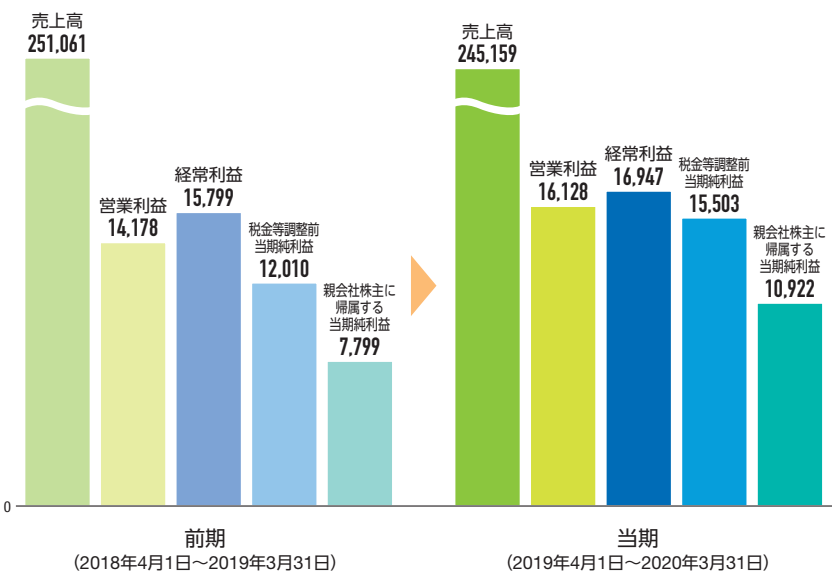
(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第156期の期首から適用しており、第155期に係るROAおよび自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

● 連結財務諸表

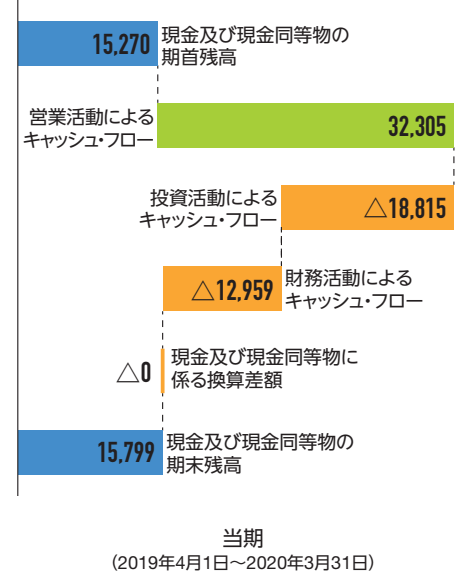
連結貸借対照表の概要(単位:百万円)



連結損益計算書の概要(単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要(単位:百万円)



「2020-22年度 中期経営計画」について

当社グループは、2020年度から2022年度までを対象とした中期経営計画を策定いたしました。

「2020-22年度 中期経営計画」概要

将来目指すべき方向性

当社グループが企業価値を向上させ、持続的成長を実現していくために将来目指すべき方向性として

**「セメント関連事業および高機能品事業の両事業分野で、市場を拡大し、
安定的に成長し続ける企業グループとなる。」**

を目指す

将来目指すべき方向性の実現のための課題解決に向けた取り組みにより、

当社グループの成長

と 社会的課題の解決

を図っていく

当社グループのマテリアリティの実現

当社グループのマテリアリティ

1

豊かな社会の維持・発展に貢献

インフラ整備、国土強靱化貢献・IoT、ICT社会への貢献

4

人材の育成・活用

5

ガバナンスの充実

2

地球環境への配慮

環境負荷低減・温暖化防止・生物多様性保護・地域の森づくり

3

循環型社会への貢献

資源リサイクル・災害廃棄物受入・バイオマス発電

基本方針

1 外部環境変化に対応し、収益基盤を強化するとともに、事業を拡大する。

2 企業に対する社会的要求に対応するとともに、将来の経営リスクに備えた施策を検討・立案する。

事業戦略

セメント関連事業

セメント事業・鉱産品事業・
建材事業

▶ セメント・固化材の収益力向上と事業基盤整備

- 数量の確保とコスト削減に取り組み、外部環境に影響されにくい体制を構築する。
- 物流合理化の拡大や生産物流体制の整備、環境対策など必要な投資を進め、事業基盤を強化していく。

▶ 関連事業の拡大

- 国内セメント市場での成長が見込めない中、海外セメント事業の立ち上げに注力していく。
- 鉱産品事業・建材事業は、安定的な成長を目指す。

高機能品事業

光電子事業・新材料事業・
電池材料事業

▶ 既存主力商品の競争優位性の確保と 新製品の開発

- 市場拡大を見込む成長分野として積極的に事業推進する。
- 技術力強化と生産性向上により、顧客ニーズへの確に対応していく。
- 基盤技術の応用と外部リソースの活用などによって、研究開発を強化し、新製品の開発に取り組む。

数値目標

中長期目標

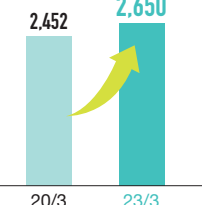
ROE **8%以上**

2022年度計画 6.9%
(2019年度実績 5.6%)

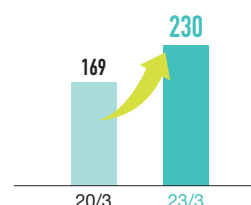
【前提条件】

- 石炭 90\$/t
- 石油 65\$/t
- 為替 110円/\$

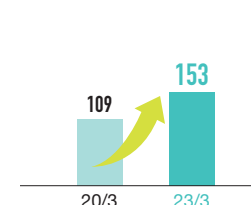
売上高 (億円)



経常利益 (億円)



親会社株主に帰属する
当期純利益 (億円)



環境対策

▶ 環境対策強化

- 社会的課題となっている廃プラスチックや一般ゴミ焼却灰の受入を増やし、そのための設備投資を実施していく。

▶ CO₂排出削減への取り組み

- CO₂の排出削減については、サステナブル対策委員会を立ち上げ、中長期的な削減目標・具体策の検討に取り組む。

「2020-22年度 中期経営計画」 説明動画のご紹介

「2020-22年度 中期経営計画」
の説明動画を当社ホームページ
にて公開しております。



▶ [http://magicalir.net/
slideshow/5232/2020-05-25](http://magicalir.net/slideshow/5232/2020-05-25)



ホームページのご紹介

トップ
ページ

住友大阪セメント

検索

<https://www.soc.co.jp>



株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 ※その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	電子公告 (公告掲載アドレス http://www.soc.co.jp/frame08.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120(782)031
(インターネットホームページ)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
上場金融商品取引所	東京証券取引所
単元株式数	100株

株式に関する住所変更等のお手続きについてのご案内

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

●株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただきます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- * 配当金に関する支払調書
- * 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

住友大阪セメント株式会社

〒102-8465 東京都千代田区六番町6番地28
Tel. 03(5211)4500(代表)

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

証券口座にて株式を管理されている株主様：お取引の証券会社までお問い合わせください。
証券会社とのお取引がない株主様：下記のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120(782)031

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。